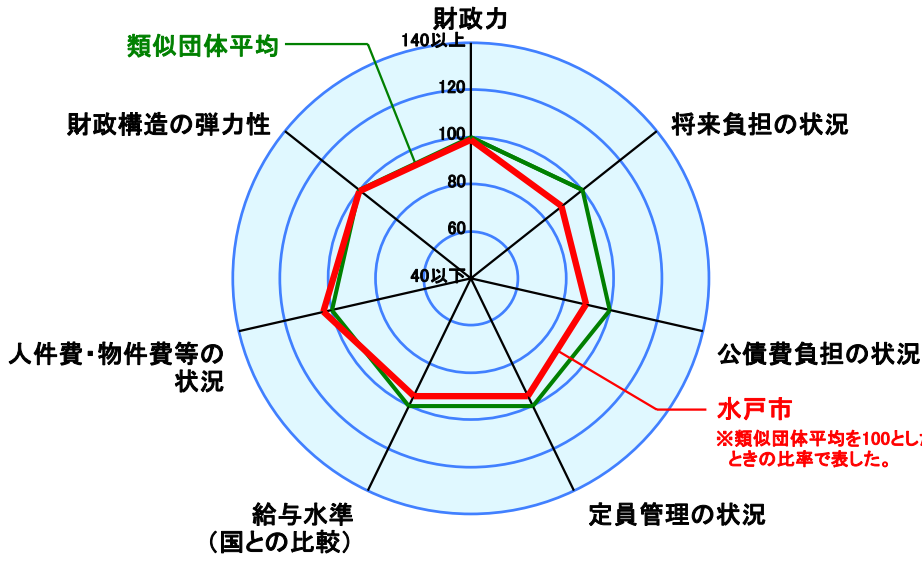
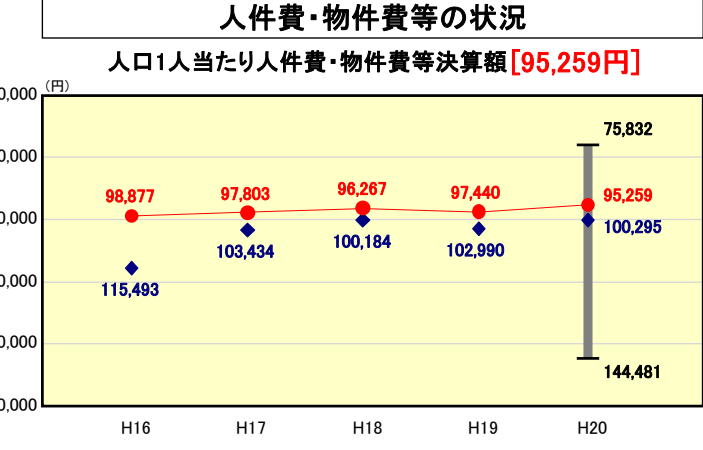
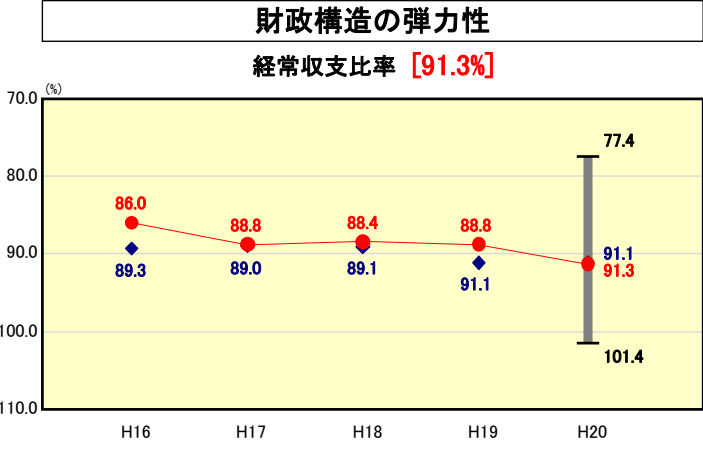
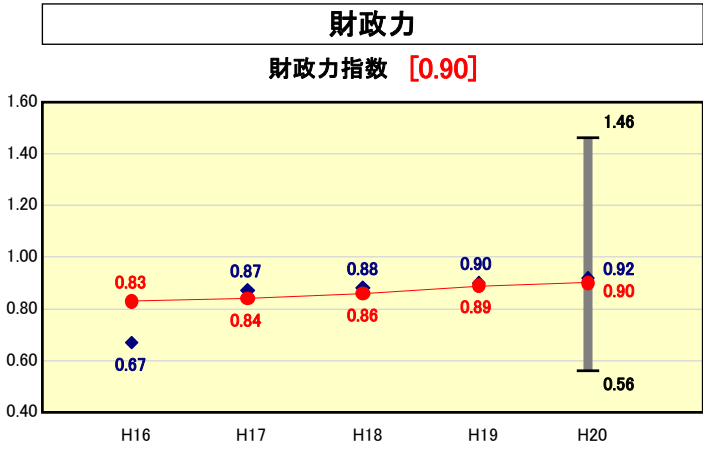


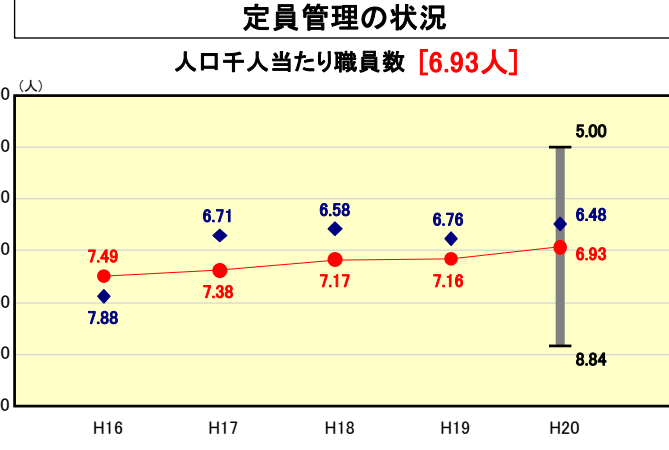
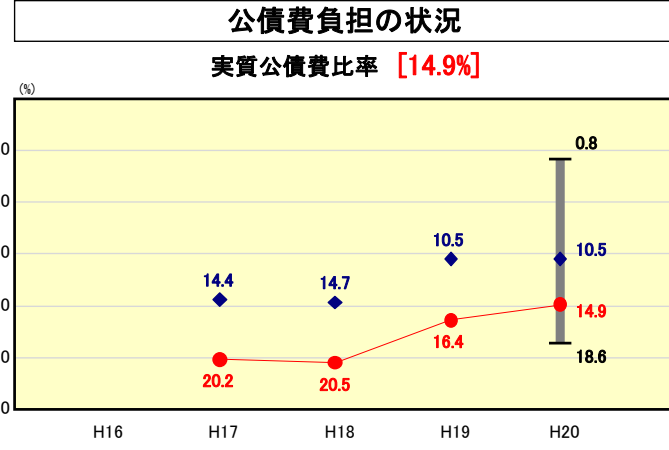
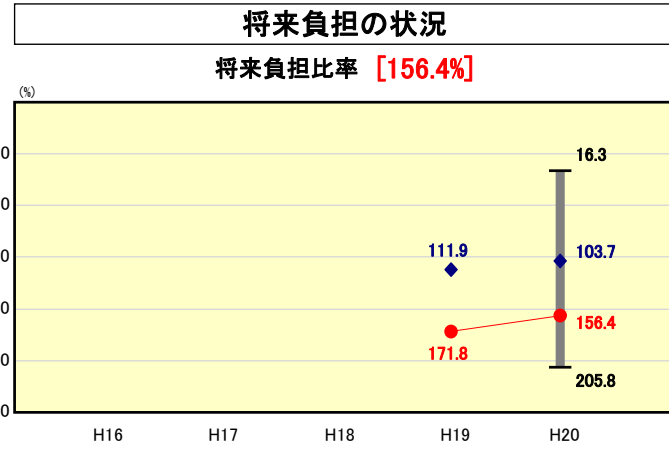
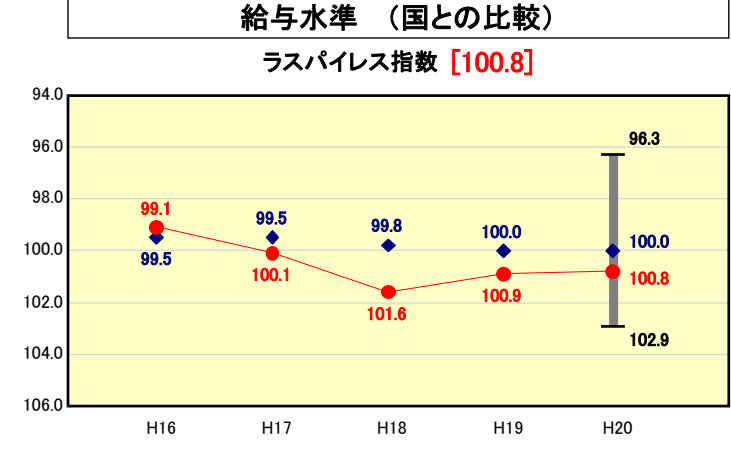
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	265,658	人(H21.3.31現在)
面積	217.43	km <sup>2</sup>
標準財政規模	52,175,144	千円
歳入総額	78,715,981	千円
歳出総額	77,883,455	千円
実質収支	209,822	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
平成元年度から年々悪化し、平成16年度には0.83となったが、その後、税源移譲等の影響から上昇し、0.90と類似団体平均と同程度となっている。引き続き産業の振興や中心市街地の活性化など税収確保に繋がる事業を推進するとともに、行政改革の推進や投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施し、財政基盤の強化を図る。

**【経常収支比率】**  
水戸市は91.3%と類似団体平均と同程度となっているが、扶助費の増加により比率が上昇しているため、引き続き「水戸市行財政改革プラン2007」(平成18年12月策定)に基づき、市債発行の抑制、職員定数の削減・給与等の適正化、事務事業の整理・統廃合など経常的経費の削減を図るとともに、徴収強化等による市税収入の確保を図り、財政構造の健全性・弾力性の確保に努める。

**【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】**  
水戸市は95,259円と、類似団体平均100,295円を下回る値となっている。今後も、職員定数の削減や給与等の適正化による人件費の削減、事務事業の整理・統廃合、民間等委託化の推進、内部管理経費の見直し等による人件費・物件費等の削減に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体平均より高い値となっているが、地域手当支給率を国基準6.0%に対し、2.0%と抑制しているため、地域手当補正後のラスパイレス指数は、97.1である。平成19年度から給与構造改革を実施しており、今後一層の給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
平成19年度より15.4%改善しているが、依然として類似団体平均を上回っているため、今後も「水戸市行財政改革プラン2007」に基づき、市債発行を抑制し、将来負担額の軽減に努める。

**【実質公債費比率】**  
平成19年度より1.5%改善しているが、依然として類似団体平均を上回っているため、平成19年度に改訂した「公債費負担適正化計画」に基づき、市債発行の抑制、公営企業会計における受益者負担の適正化等により、公債費負担の低減を図る。

**【人口千人当たり職員数】**  
類似団体平均6.48人に対し、6.93人と平均を上回っているが、「水戸市行財政改革プラン2007」においては、平成19～23年度までの5年間で△9.5%の定数削減を目標に掲げているため、これを着実に実施し、職員定数の適正化を図る。